

飼育者理解の社会学

飼育者と社会をつなぐためのコミュニケーション

新島典子[†] (ヤマザキ動物看護大学動物看護学部)

1 飼育者理解の社会的理解

筆者が大学の獣医学部で社会学の講義を担当し始めて今年で20年になる。17年前からは動物看護学部¹に所属し、獣医師や愛玩動物看護師、歯科医師や歯科衛生士を目指す学生を対象に「現代社会学」²、「ペットロス論」³、「生命倫理」などの人文社会科学系科目を担当してきた。履修者には、国家試験合格を目指して膨大な専門知識の修得に忙しく「動物は得意だが人は苦手」とか「勉強は得意だがコミュ力には自信がない」という学生も少なくなく、動物以外にも目を向けて関心領域を広げてもらう機会の提供に努めてきた。そして、産業獣医師としてコミュニケーションを極めてこられた堀北哲也日大教授に、コミュニケーションスキルを磨く双方向授業を本務校にて数年にわたりご教授いただいたことが、獣医コミュニケーション研究会 (NDK) とのご縁につながった。

OSCEにも「医療面接」が導入され、飼育者とのコミュニケーションスキルが重要視されている。動物の治療には、飼育者の協力が必須で、協力を得るには、飼育者との信頼関係 (ラポール) が必須で、ラポールの構築には、獣医療者による飼育者理解が求められる。しかし、そもそもコミュニケーションスキルなるものを用いて、われわれはどのように他者を理解できているのだろうか。

社会的には、自己が他者を理解し、他者が自己を理解するいわゆる相互理解は実は擬制に過ぎないとも考えられる。現象学的社会学者シュッツ [1] によれば、他者を解釈し理解する際の基準として、人はそれまでの経験や知識の集積 (これを「知識在庫」と呼ぶ) から作られる「類型化図式」を用いる。そのため、自らの「類型化図式」にないような未知の事態を完全に理解することはできないし、他者からもそう簡単に自分を理解してはもらえない。つまり他者理解においては、コミュニケー

ションスキルに過剰な期待は禁物で、自分の「知識在庫」を拡充し、備えることが肝要だ。自分の関心領域を広げ、想像力を増し、他者に関する知識が広がるほど、他者の行為の意味を理解しやすくなるからだ。

獣医療従事者は多くの場合、連れて来られたペットの状態や飼育者の振る舞いから、飼育者の暮らしぶりや人となりや想像することになるだろう。しかし、病院に滞在する短時間では飼育者の一面しかわからない。飼育者の生活環境や社会環境がわからなければ、獣医師の指示にうなずく眼前の飼育者が果たしてどこまで各種の指示を自宅で実践できそうかまではわからない。飼育者の生活を取り巻く社会の変化の潮流や時代の要請を定期的に見つめ、飼育者に関わる「知識在庫」を蓄えるという行為は、それ自体がすでに、広義のコミュニケーションであるともみなせるだろう。飼育者への理解を増し、必要に応じて飼育者とペットとの関係や飼育者とペットと他者との関係に介入し、適切な診療につなげるための知識の拡充であるからだ。いみじくも過去の連載回では「人間の内面性や社会の関係性をも科学的探究の対象」としてとらえる「社会獣医学」の必要性が提唱されていた [2]。そこで以下では、飼育者とのコミュニケーション場面で、獣医療者が飼育者をより理解するための「知識在庫」の拡充に向けて、飼育者の特徴や社会の特性について過去から現在までの背景や傾向を整理する。

2 現代日本の飼育者とペット：高齢化、長寿化、少子化と減少傾向

超高齢社会となった現代日本社会のペット飼育者には、高齢化、長寿化、少子化という特徴がみられる。今から約50年前の1975年には、65歳以上人口 (老年人口) は日本の総人口の7.9%に過ぎなかったが、2023年9月現在29.1%となり [3]、2065年度には38.4%に高まる見込みである [4]。このような高齢化の背景には、第二次世界大戦終結とともに戦地から男性が復員し、一気に

[†] 連絡責任者：新島典子 (ヤマザキ動物看護大学動物看護学部ペットの社会学・ペットロス研究室)

〒192-0364 八王子市南大沢4-7-2 ☎042-653-0901 FAX 042-653-0902

E-mail : n-nijima@yamazaki.ac.jp

沢山の子どもが生まれる出産ラッシュが起きて出生率が急上昇したことがある。それから65年が経ち、ベビーブーム世代(団塊世代)と呼ばれる人数の多い学年が一気に「高齢者」(65歳以上の人)カテゴリーに移動した。そのため、「高齢化率」(総人口に占める高齢者の割合)が急増して高齢化に拍車がかかったことが、日本が超高齢社会となった1つ目の要因である。さらに、世界最高水準の平均寿命の伸び[5]が、高齢化を進めてきた2つ目の要因である。1975年には男性71.79歳、女性77.01歳であった平均寿命が、その半世紀後には男性81.05歳、女性87.09歳と約10歳伸びている。「老年人口」(65歳以上人口)増加は今後20年は続く見込みなので、高齢飼育者も今以上に増えるだろう。

かたや少子化も進み、長期に人口減少が進んでいることから、将来的には飼育者のなり手自体が減るだろう。少子化をみる指標には、「合計特殊出生率」(15~49歳の女性の年齢別出生率合計)が使われる。これは一組の夫婦、つまり二人の大人から生涯で何人の子が生まれるかという数値を示すものである。「合計置換比率」(現在の人口を一人も減らさず維持するために必要な合計特殊出生率)は、出生後に災害や病気などで亡くなる子どももいることから2.00では足りず、2.07が必要だ。二人の大人から2.07以上の整数、つまり3人の子が生まれないと、今の人口を維持することはできない計算である。これに対し、直近2022年の合計特殊出生率は1.26[6]である。実は1974年にはすでに2.05と合計置換比率を割っており、早くも将来の人口減少が予想され始めていた。それ以来、長期に減少傾向が続く合計特殊出生率を2.07にいかにつけるかが日本に限らず少子化対策の課題となっている。

ペットにも同様に、高齢化と長寿化、飼育頭数の減少という特徴がみられる。「犬・猫の高齢化率」(7歳以上個体比率)は犬54.3%、猫43.5%[7]と人間以上に高い。このような急激な高齢化は、人と同様の理屈で説明可能である。2000年代はじめにチワワの出るテレビCMなどをきっかけに日本の小ぶりの住宅でも室内で飼育しやすい小型犬人気が高まり、戦後2回目のペットブームが到来した。その時に飼い始められた多くの個体が一斉に7歳になることで高齢化率が一気に伸びたのである。平均寿命が犬14.76歳、猫15.12歳[7]にまで至った要因には、飼育様式の変化があげられる。人の少子高齢化でペットを「家族」代わりに飼う人が増えて室内飼育率が高まり、飼育者とペットの心理的・物理的距離が縮まった。するとペットの体調管理にも敏感になり、療法食やプレミアムフードなどの消費につながった。かつては感染症で短命だったペットも、獣医療の進展により慢性疾患が主な死因となり、長寿化が進んだ。

その後、人の高齢化や人口減少に伴い、犬の飼育頭数

は2008年以降長期に減少傾向が続き、猫は犬の頭数を超えて増加傾向がみられたものの、短期的には横ばいもしくは微減傾向となっている。しかし、高齢化率21%超の「超高齢社会」段階に達した日本社会には、ペットの存在意義を高める以下のような特徴がある。

3 飼育を促す「おひとりさま」化

日本社会では、いわゆる「おひとりさま」と呼ばれる「単独世帯」(世帯主一名のみの世帯)が増えている。半世紀前の日本社会では性別役割分業(男は仕事、女は家事・育児という家父長制の思想に基づく分業体制)の定着が強固で、男女の賃金格差が大きく、結婚への圧力が高かった。現在でも、男女格差の現状を表す「ジェンダーギャップ指数」は、世界146カ国中125位と2006年の公表開始以来、最低順位である[8]。しかし次第に高学歴が進み、男女間の賃金格差も縮小し、女性が就業可能な職種も増えたことで女性就業率も上がり、晩婚化や少子化が増えていった。

さらに、高度経済成長期には右肩上がりだったが、長期にわたる経済成長の鈍化により給与水準が上がらなかったことが、人々の結婚や出産へのハードルを上げてきた。50歳までに一度も結婚歴がない人の比率を示す「50歳時婚歴なし率」(かつての「生涯未婚率」)は1975年時点では男性2.12%、女性4.32%[9]であったが、近年では男性は14倍の28.25%(3.54人に1人)、女性は4倍の17.81%(5.6人に1人)に増えている[9]。

実は、単身世帯増加は、若者世代の非婚率上昇が一因と懸念されている。「就職や結婚といった人生の『イベント』を確実に全部こなすというモデルコース、いわば『昭和の人生すごろく』をコンプリートできる人」が平成の世では減っていることが経済産業省でも問題視された[10]。その背景には、地方の若者の経済的自立困難がある。たとえば、地方暮らしの若者調査では、「20年後、自分は子育てを経験し、配偶者と暮らしていると思うか」という問いに対し、「賛成」と回答した30代未婚者は、小規模な町の住民では26.7%、中規模な市の住民でも43.0%と少数派であった。「結婚をしたくない訳ではないが、絶対ではないし、するかどうかは時と場合による」と考える若者は、自治体規模が小さくなるほど増える[11]。さらには離婚率の高まりも相まって「おひとりさま」比率が上がっているのである。

高齢者の孤立化も「おひとりさま」比率を押し上げる。1980年には「三世同居世帯」が全世帯の半数を占めたが、2018年には「高齢夫婦のみ世帯」が約3割、これと「高齢おひとりさま世帯」を合わせると合計6割近くが「高齢者のみの世帯」となっている[12]。

そして「高齢者の生活と意識に関する国際比較調査」結果では、日本の高齢者は他国に比べて近所付き合いが

図1-3-6 近所の人とのつきあい方（複数回答）

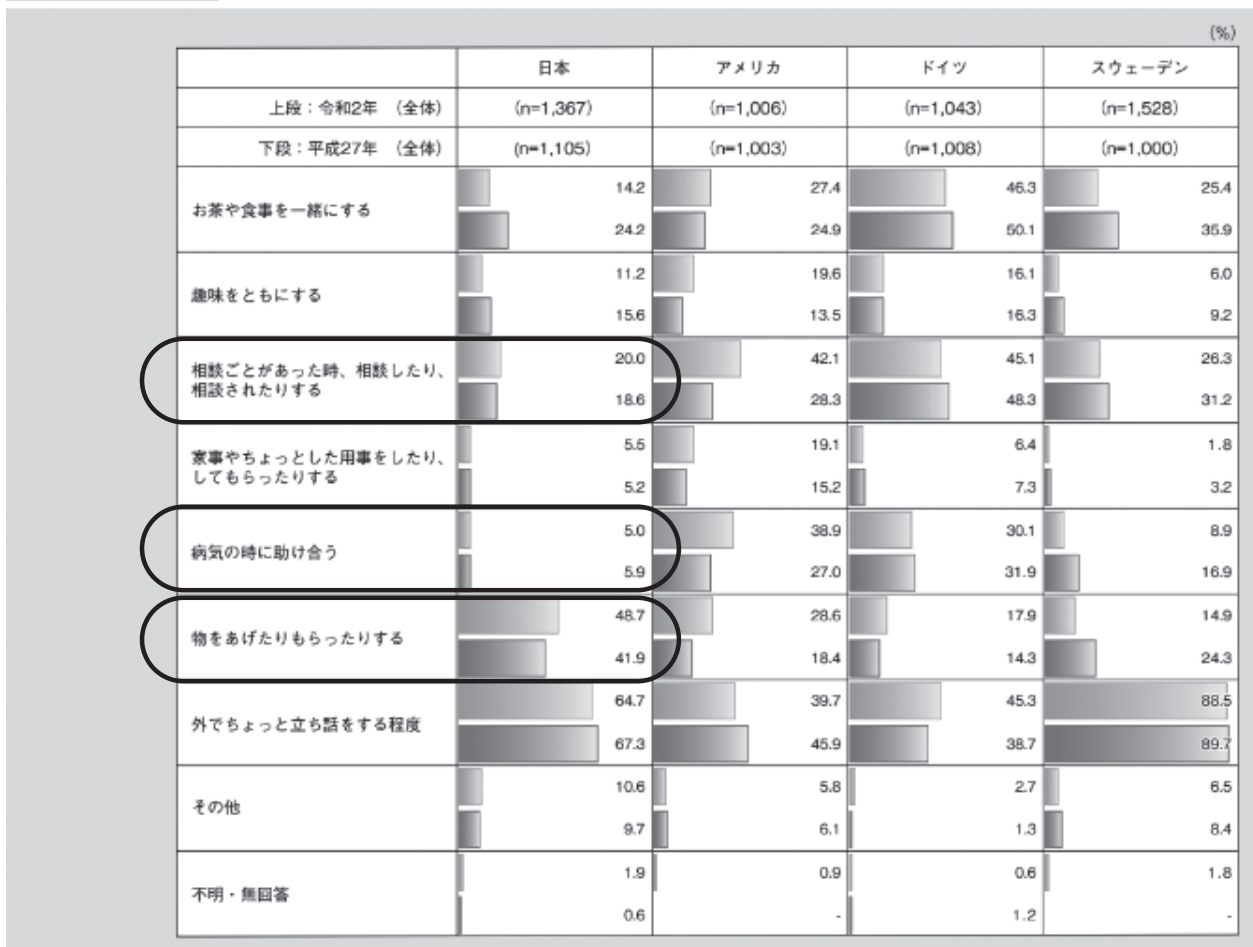


図1 高齢者の近所の人との付き合い方（内閣府，2020）[12]

表面的な傾向がみられる。近所の人に「物をあげたりもらったりする」比率は日本がもっとも高いのに、いざ困った時に近所の人と「相談をしたりされたりする」、「病気の時に助け合う」高齢者の比率は4カ国中で最低であった[12]（図1）。

さらに、長寿化と共に「高齢者」の人数が増え、「高齢者」の中に多世代化・多様化がみられることも、高齢者の孤立化を増している。かつての高齢者は、現役時代から職住接近の元自営業者の比率が高かったため、退職前から地域に知人・友人のいる高齢者が多かった。時代が変わり、社会におけるサラリーマン比率が増えてゆくと、現役時代に職住分離の通勤サラリーマンであった人々は定年後に初めて地域との接点を一から作らねばならず、友人作りや他者とのつながりに苦勞し、孤立する高齢者が増えてきた。2008年4月、サラリーマン夫（妻）の専業主婦（主夫）向けに離婚時の年金分割制度が施行されると、熟年離婚のハードルも下がった。長寿化で離別や死別後の人生も延びており、高齢単身世帯が増える結果となっている。

仕事を求めて各地から人が集まる都市部では、見知ら

ぬ人が増えてゆく（都市化における匿名性の進展）。地域社会では、すでに隣近所の付き合いも減っており、OECD加盟諸国を対象とした世界価値観調査の結果によれば、実は高齢者に限らず全ての年代で、日本人は社会的孤立度が高くなる傾向がある[13]。このように現代日本の飼育者は、困った時に近隣や周囲の人々には頼りにくい環境で暮らしている。心を許せるペットの存在意義は高まるばかりなのである。

4 飼育を促す子どもの「耐久消費財」化

この他にも、飼育を促す社会背景には、子どもの就労開始年齢の上昇、子どもの耐久消費財化、親となる世代の非正規雇用率の上昇などがある。

義務教育制度が始まる前の社会では、自分で身の回りのことができる年齢になるとドラマ「おしん」の主人公のように、子どもはよその家に奉公などに出て親に仕送りし、家計を助けてくれる「生産財」とみなされた。ところが義務教育制度が始まると、子どもの就労開始年齢が高くなった。学歴社会化がそれをさらに高めた結果、子どもは長期にわたり生活費などの出費がかかり続ける

図表 1-1-12 夫婦の理想子ども数・予定子ども数、完結出生児数の推移

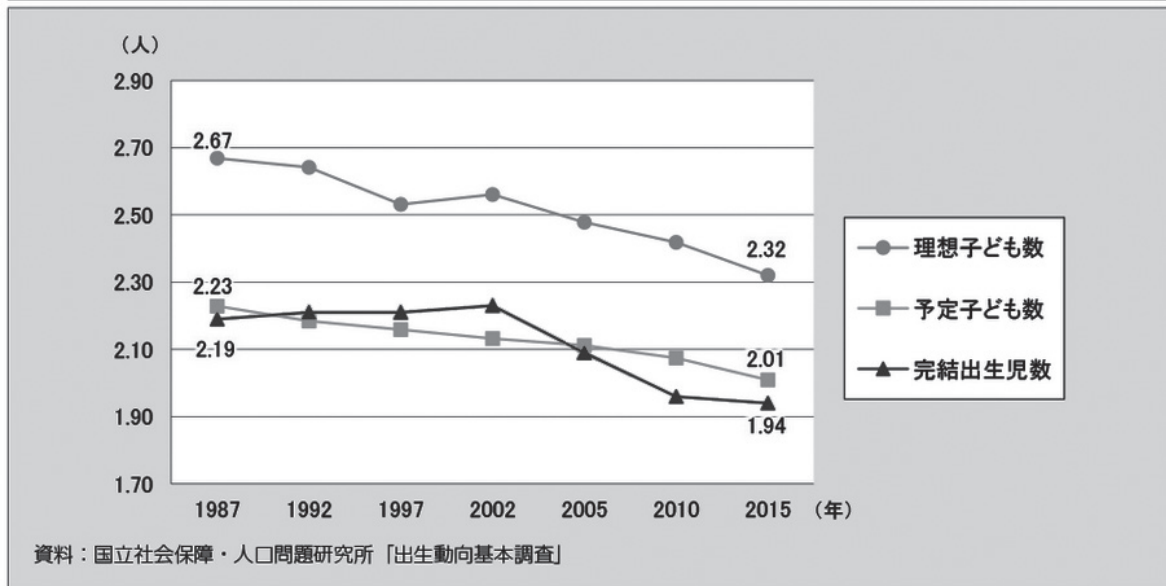


図2 理想とする子ども数と予定子ども数の乖離（厚生労働省，2021）

「耐久消費財」に変わっていく。教育費を含む子育て費用の高騰が、出産可能世代の大きな負担であることや、この世代の非正規雇用率の上昇などからも、人間の子育てはもはや贅沢な行動になりつつある。仕事と育児の両立支援の資源が足りない社会では、女性は出産がキャリアにもたらす深刻な影響を憂い、経済不安を抱える男性は出産後の費用支出を憂う。このようなさまざまな理由から、図2では理想とする子ども数と、実際に予定する子ども数との間には乖離がみられ、現段階で理想子ども数に満たなくても、これ以上子どもを増やさない予定だと答える夫婦が多い [14]。

他方で全国の推計飼育頭数は、犬と猫の合計で1,591万3千頭となり [15]、子ども（15歳未満）数（1,435万人） [16] を超えて久しい。子どもの代わり、きょうだいの代わりにペットを育てる選択をする人もいるだろう。これに対し、飼育が阻害される社会背景や課題にはどのようなものがあるだろうか。

5 飼育者が増えにくい社会背景と課題

飼育者が増えにくい要因、すなわち飼育阻害要因の1つ目としては、低賃金とインフレによるシェアリング文化の影響が考えられる。長らく給料が上がらず、インフレも加わり、カーシェア、レンタルアイテムなどのシェアリング文化が台頭する社会では、自分で飼うのではなく動物カフェでときどき楽しむ選択肢を選ぶ人が増えてゆくかもしれない。ペットフード協会による2022年調査結果 [7] では、飼育費用とお世話の負担から若年層の新規飼育が伸び悩む現状が示された。ペットにかかる手間暇や費用を負担に感じる人が今後も増えてゆけば、

家庭での飼育頭数が伸び悩む恐れがある。

飼育阻害要因の2つ目は、飼育費用・労力の負担増である。ペットの長寿化により、慢性疾患で長期のケアや介護が必要な個体が増え、室内飼育により口臭ケアやマナーパンツ他ペット関連製品が必需品となった結果、終生飼養にかかる費用や労力が増えている。平均寿命が延びて健康寿命との差が広がると、ペットの場合でも「要介護期間」が長期化する。しかし、ペットにはケアマネジャーやヘルパーなど他者に頼れる公的介護制度はない。飼育者が動物病院に自ら出向き、指導を受けながら自助努力で介護をするしかないため、自転車や車などの移動手段がなければ、必要な支援を受けられない恐れがある。

飼育阻害要因の3つ目は、ペットロスへの不安である。深い関係性を築いたペットを失くして生じる悲嘆感情、いわゆる「ペットロス」は、飼育者の属性やペットとの関係性他の要因により、時間の経過で軽減する場合も、長期化・深刻化する場合もある [17-19]。葬儀などの供養は、ペットの冥福を祈る目的で行われるが、飼育者がやるべきことをやったという達成感を持てるうえ、負の感情を他者と共有して心を浄化するカタルシス効果があるので、悲嘆感情の長期化・深刻化の予防にもなりうる。動物霊園や企業によるさまざまな供養が利用できるが、近年は飼育者がお骨上げまで行える「立会火葬」が人気である。お彼岸には僧侶や他の飼育者らと、現在の飼い犬を連れて境内を練り歩き冥福を祈る「お練り行列」を行う霊園もある [20]。葬儀の詳細を事前に考えておくなど縁起でもないという飼育者もおられるが、後悔を残さず見送るには獣医療者からも事前準備を勧めておいて頂きたい。ロスが長期化・深刻化する飼育者に

は、供養への出席を勧めて立ち直りのきっかけにしてもらうのもよい。

6 飼育の難易度を上げる社会背景と課題

飼育を難しくする1つ目の要素として、死生観・動物観・感染症禍の影響を挙げたい。一般論として、欧米とは異なる日本やアジア独自の死生観や動物観の影響から、介護期間は長引く傾向にある。日本に古来伝わるアニミズムでは「万物は霊を宿す」と考えるため、宿主である動物が亡くなると、慰霊や供養を行ってきた。安楽死の決断も日本の飼育者には難しい。筆者らが全国の動物病院を対象に行った調査では、動物病院1軒あたり年間0~数件しか安楽死を行っていなかった[21]。他方で、キリスト教文化圏の欧米では、ペットのQuality of life (QOL, 生活の質) が下がったら安楽死させるのが管理者責任だと考える。そのため、ペットの管理者である飼育者が寝たきりペットを安楽死させないのは虐待だと非難する人も多数いる。かたや日本では寝たきりペットの「寿命をまっとう」させたい飼育者が自らのハードルを上げている節もある。しかし、高齢化が進みコロナ禍を経た昨今の多死社会では、死を語るタブーが薄れ、死への備えも増えている。従来の死生観が変化する兆しもあり、看取りについて飼育者の内心や方針を傾聴するコミュニケーションがますます必要になるだろう。

飼育を難しくする2つ目の要素は、飼育者の高齢化や孤立化である。認知症など体調不良となった高齢飼育者が無自覚に劣悪な環境でペットを飼い続ける事例もみられる。飼育者本人向けの介護保険制度で派遣されるケアマネジャーから情報共有や通報協力を仰ぐなど、高齢飼育者の平時からの飼育支援体制の確立が急務である。さもなくば、飼育経験が豊富で真面目な飼育者ほど、次のペットを飼えなくなってしまう。高齢世代に限らず社会的に孤立する飼育者の中には、知識不足から不妊去勢手術をせず多頭飼育を続け、悪臭や騒音に周囲が気付いた頃には多頭飼育崩壊となっている事例もある。

自治体や動物愛護団体でも早期介入が難しいのは、権利者の承諾なしでの私有地立ち入りや所有物(動物)の保護がいずれも法律違反となり、初動が遅れざるをえないこと、コミュニティがセーフティーネットとして機能しなくなっていることなどが背景にある。しかし、問題事例の報道は高齢飼育者への否定的先入観を世間に刷り込み、強化する。きちんと飼えている高齢飼育者の自信喪失や不安を煽らぬよう獣医療者がフォローする必要もあるだろう。

飼育を難しくする3つ目の要素は、ペットの長寿化がもたらすペット介護の負担、具体的には費用と労力の負担リスクである。ペットの介護には公的支援制度がなく、民間には有償サービスが多い。将来必要になる介護

費用は、ペット保険への加入と、ペットのための遺言信託制度[22]の利用によりリスクを移転することができる。他方で、認知症で昼夜逆転した高齢犬の世話で睡眠不足になり、体位交換で腰痛になるなどの事情から介護離職する飼育者もあり、誰がどのように介護を担えるかが問題となる。これに対しては、獣医師や愛玩動物看護師への早めの相談やペットシッターへの依頼、老犬老猫ホームでの預かりなど、介護の外部化や看取り支援の利用により、リスクの移転が可能となる。疲弊した飼育者が心身両面で支えてもらえる仕組みを平時から病院内や地域で整え、飼育者に情報提供する必要がある。飼育者の困りごとやニーズを理解し把握するために、獣医療者による飼い主とのコミュニケーションの果たす役割は大きい。

飼育を難しくする4つ目の要素は、動物愛護管理法に定められる動物の終生飼養の責務である。失職・転居などの社会的理由、高齢化や健康上の理由などさまざまな事情から飼育継続が困難となり、飼育者の自助努力では対処できない場合もある。特に飼育者が高齢の場合には、普段の飼育支援に加えて、入院・施設入居や死去などで飼い続けられなくなったペットの里親探しが問題となる。飼育には手間暇費用がかかるので、家族や親族、近隣ボランティアの努力による里親探しは難しく、動物愛護センターの受入能力には地域差があり、殺処分も余儀なくされる。動物愛護団体の運営方針もさまざまであることから、譲渡先探しは高齢者や孤立者には簡単ではない。最後に頼れるセーフティーネットとして、大勢の地元飼育者に顔の利く地域のかかりつけ動物病院の果たすべき役割が増え、飼育者と他者とを繋ぐ獣医療者によるコミュニケーションがますます重要になるだろう。

7 飼育者と社会をつなげるコミュニケーションに向けて

これまでみてきたように、飼育の難易度を上げる各種要因や飼育者の不安は、飼育者に関わる「知識在庫」を備えた獣医療者が、飼育者理解に基づくコミュニケーションを駆使することで、かなりの程度減らせようである。

一般に、飼育者とペットの関係は、両者の間に限定され閉じられた「二者関係」としてイメージされやすい。しかしペットも飼育者も高齢化する現代日本社会では、飼育者が社会や他者とも関わることにより終生飼養が可能になる。飼育者には、ペットを介して社会や他者とながる「三者関係」の構築を積極的にイメージしてもらうべきである。動物がいることで生まれる、あるいは、動物のために新たに生み出すこのような三者間の関わりは、飼育者自身の社会的孤立をも緩和する。この一点をもってしても、ペットの存在は、さらなる超高齢少子社会には欠かせない「社会インフラ」として認識されるべきだろう。

三者間の関わりは、たとえば有事に備え、連絡先をケアマネジャーや近隣住民と交換し共有することなどを通じて、平時からの声かけやつながりの創出を促す。平時からペットを介して社会や他者とつながることをイメージし、行動に移すことが、飼育者自身とペットの双方の心身のQOLを維持し、高める助けになるだろう。

高齢飼育者の中には、SNSやITを使わない人もいる。ペットフード協会の令和5年調査結果では、60～70代のシニア飼育者の場合、飼育支援サービスの認知度も利用経験も低かった [23]。そもそも、全世代において社会的孤立度が高い日本では、若い飼育者であってもお散歩友達と必要な情報交換をできているとは限らない。つまり、動物病院における飼育者とのコミュニケーションは、あらゆる世代の飼育者に、必要なペット関連情報を届ける数少ないチャンネルになりうる。孤立しがちな飼育者を見守り、社会や他者との関わりを促すためにも、獣医療従事者による飼育者とのコミュニケーションへの期待は高まるばかりである。飼育者とのコミュニケーションの精度と効果を高めるために、獣医師の先生方には日頃からヒトや社会にかかわる「知識在庫」も是非ブラッシュアップし続けていっていただきたい。

本稿の議論のもととなる調査研究の一部には科研費(2008～2010年度配分、基盤研究(C)20530578)の助成を得た。調査回答者、(一社)老犬ホーム協会、深大寺動物霊園、慈恵院付属多摩犬猫霊園の各位のご協力に感謝申し上げたい。

参 考 文 献

- [1] アルフレット・シュッツ：II 言語・言語障害および意識の組成、アルフレット・シュッツ著作集第二巻社会的現実の問題(II)、渡部 光、那須 壽、西原和久訳、81-112、マルジュ社、東京(1985)
- [2] 松井匠作：他者のコミュニケーションをみる：相互作用分析システムRIAS、日獣会誌、75、486-492(2022)
- [3] 総務省統計局：人口推計(2023年(令和5年)10月1日現在)結果の要約、(2023)、(<https://www.stat.go.jp/data/jinsui/2023np/#a05k01-a>)、(参照2024-5-27)
- [4] 内閣府：令和3年版高齢社会白書(全体版)(PDF版)(2021)、(https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2021/zenbun/03pdf_index.html)、(参照2024-5-27)
- [5] 厚生労働省：令和4年簡易生命表の概況(2023)、(<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/life/life22/>)、(参照2024-5-27)
- [6] 厚生労働省：人口動態統計、結果の概要(2023)、(<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/geppo/nengai22/dl/kekka.pdf>)、(参照2024-5-27)
- [7] ペットフード協会：令和4年全国犬猫飼育実態調査(2022)、(<https://petfood.or.jp/data/chart2022/index.html>)、(参照2024-5-27)
- [8] World Economic Forum : Global Gender Gap Report 2023 (2023)、(https://www3.weforum.org/docs/WEF_GGGR_2023.pdf)、(accessed 2024-5-27)
- [9] 国立社会保障・人口問題研究所：人口統計資料集(2021)、(http://www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/Popular/P_Detail2021.asp?fname=T06-23.htm)、(参照2024-5-27)
- [10] 経済産業省：次官・若手プロジェクト「不安な個人、立ちすくむ国家～モデルなき時代をどう前向きに生き抜くか」(2017)、(<https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/11805558/www.rieti.go.jp/jp/events/bbl/17060201.html>)、(参照2024-5-27)
- [11] 轡田竜蔵：第3章「地方暮らしの幸福」の規定要因、地方暮らしの幸福と若者、92-131、勁草書房、東京(2017)
- [12] 内閣府：第9回高齢者の生活と意識に関する国際比較調査(2020)(https://www8.cao.go.jp/kourei/ishiki/r02/zentai/pdf_index.html)、(参照2024-5-27)
- [13] OECD : Society at Glance:2005 edition (2005), 8, (<https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r98520000029ceaatt/2r98520000029cit.pdf>)、(accessed 2024-5-27)
- [14] 厚生労働省：令和2年版 厚生労働白書—令和時代の社会保障と働き方を考える—、(<https://www.mhlw.go.jp/stf/wp/hakusyo/kousei/19/backdata/01-01-01-12.html>)、(参照2024-5-27)
- [15] ペットフード協会：令和5年全国犬猫飼育実態調査、II、調査結果の要約(2023)、(<https://petfood.or.jp/data/chart2023/2.pdf>)、(参照2024-5-27)
- [16] 総務省統計局：統計トピックス No. 137 わが国の子どもの数、「子どもの日」にちなんで(2023)、(<https://www.stat.go.jp/data/jinsui/topics/topi1371.html#a1-1>)、(参照2024-5-27)
- [17] 新島典子：飼主の死生観と亡きペットの存在感—「家族同様」の対象を亡くすとは—、死生学研究、2006年春号、165-188(2006)
- [18] 新島典子：死別体験を生きること—死者の存在感と生者の死生観—死生学研究、2004年秋号、125-147(2004)
- [19] Kimura Y, Kanai K, Itoh N, Chikazawa S : A Longitudinal Study of Mental Illness among Bereaved Pet Owners, J Vet Epidemiol, 20, 59-65(2016)
- [20] 新島典子：ペットロスに備える、動物看護、35、31-36、(2023)
- [21] Sugita H, Irimajiri M, Niijima N : In what situations do veterinarians approve of euthanasia of companion animals in Japan?, International Association of Human Animal Organization 2010, Sweden, Stockholm(2010)
- [22] 三井住友信託銀行：ペットのための遺言サービス「遺言信託(ペット安心特約付)でできること」(2021)、(<https://www.smtb.jp/-/media/tb/personal/entrustment/succession/pdf/pet.pdf>)、(参照2024-5-27)
- [23] ペットフード協会：令和5年全国犬猫飼育実態調査、シニアの飼育支援について(2023)、(<https://petfood.or.jp/data/chart2023/6.pdf>)、(参照2024-5-27)